



④ 2050年までのロードマップ(現在→2030年度→2050年)

企業による自主的な取組

	2030年度	2050年に目指す姿
(A) 省エネ対策	エネルギー消費効率▲1%/年	継続した取組
根拠・考え方	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく取組	
2030年度		
(B) 生産プロセスの合理化・脱炭素化	既に決定又は予定される設備の休止・リプレース	
根拠・考え方	市内企業の報道発表、企業ヒアリングを参考に設定 (生産設備の休止、石炭からLNGへの燃料転換)	

<参考>

	2030年度
低炭素実行計画※	業界団体ごとの「低炭素実行計画」に基づく取組

※日本経済団体連合会及び業界団体（日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、セメント協会など115業種）が、CO2削減の自主的な取組を定めた計画

(C) 電化率の向上

	現在	2030年度	2050年に目指す姿
エネルギー消費量に占める電力割合（産業）	16.7% (2017年度)	約19%	他部門を含むエネルギー全体の38%

(C) 電源の脱炭素化 <再掲>

	2030年度	2050年に目指す姿
電力排出係数	九州電力の公表資料（再エネ開発目標）、国の再エネ主力電源化や非効率石炭火力発電フェードアウトなど検討状況を考慮して市で試算	電源の脱炭素化

風力発電の推進 <再掲>

	現在	2030年度	2050年に目指す姿
風力発電の導入容量	31MW (2019年度)	250MW程度	最大普及

再エネ100%電力化の推進 <再掲>

	現在	2030年度	2050年に目指す姿
再エネ100%電力の導入	—	市有施設100%	市内事業者へ最大普及



⑤ CO₂の削減効果

産業部門において、上記の取組みによる2030年度のCO₂削減効果は次のとおりです。

省エネ対策	2030年度削減見込み
(A) 省エネ対策(省エネ法の削減目標)	▲137万トン
(B) 生産プロセスの合理化・脱炭素化	▲266万トン
電力	
(C) 電化率向上・電力排出係数の改善	▲48万トン

⑥ 求められる取組み

取組み	内容
省エネの推進	省エネ法等に基づく事業活動の省エネ化を推進、設備更新の際は省エネ設備を選択
再エネ最大導入、電化	再生可能エネルギー100%の電力の導入、事業所内の敷地を活用した再エネ(PVなど)の開発、将来の脱炭素化を見据えた電化を検討
脱炭素化ビジネスの拡大・創出	脱炭素社会の実現に貢献する技術・サービスの拡大・創出
イノベーションの促進	産学官で連携し、将来の脱炭素化に必要となる技術開発の推進

市の主な施策

(戦略的な推進)

➤ 「(仮称)北九州市グリーン成長戦略」策定による戦略的な取組み

脱炭素と経済成長の好循環を生み出すため、脱炭素エネルギー(再エネ・水素)の確保と、企業が取り組むイノベーション(水素還元、カーボンリサイクルなど)への支援に向け、「(仮称)北九州市グリーン成長戦略」を策定し、戦略的に推進します。

(風力発電)

➤ 風力発電関連産業の総合拠点化の推進

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進します。また、浮体式洋上風力発電の導入可能性について、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施します。

(再エネ100%電力化・蓄電池)

➤ 再エネ100%電力化に向けた自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入支援

「再エネ100%北九州モデル」を推進するため、再生可能エネルギー導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討します。また、中小企業に対して自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入支援を行います。【再掲】 (次頁つづく)



(前頁からのつづき)

(水素)

➤ 脱炭素社会・水素社会の実現に向けた実証・PR

脱炭素社会・水素社会の実現に向けて、東田地区の水素パイプラインを活用した水素関連の各種先端技術の実証を支援するとともに、本市の取組みを市内外に向け広くPRします。

また、製造・利用時にCO₂を排出しない「CO₂フリー水素」の製造・供給拠点化を目指し、余剰となる再生可能エネルギーを活用した製造、海外からの輸入と他地域への供給、産業・運輸分野における利用等、本市における水素の社会実装の可能性調査を実施します。

(農林水産の省エネ)

➤ 農林水産業のスマート化の推進

農業者の高齢化や担い手の減少による労働力不足の解消を図るため、最先端の工業技術等を活用して省力化や高品質生産を実現する「スマート農業」の実証試験等を実施します。

また、これまで長年の経験や勘で行ってきた漁業の効率化を図るため、大学と連携して最新の漁場や水産資源に関するデータを収集し漁業者に提供することで、漁業生産性の向上に繋がります。

(脱炭素化ビジネス)

➤ 環境技術の普及拡大に向けた支援

市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行い、販売を支援します。また、エコアクション 21 の取得支援や、環境・エネルギーに関する設備投資を行う企業等に対し、必要な資金を融資することにより、本市経済の振興と脱炭素社会づくりを促進します。

(イノベーションの促進)

➤ イノベーション創出に向けた研究開発の支援

地方大学・地域産業交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する地域企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進します。

市内企業の技術力の強化及び新事業の創出を図るため、産学連携による研究開発の取組みを支援するとともに、新規性・独自性に優れた環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、環境・エネルギー分野の技術の集積を進めます。